



平成17年6月期 決算短信(非連結)

平成17年8月10日

上場会社名 株式会社ゴルフダイジェスト・オンライン

上場取引所 東京証券取引所マザーズ

コード番号 3319

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.golfdigest.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 CEO 氏名 石坂 信也

問合せ先責任者 役職名 CFO 氏名 玉井 邦昌

TEL (03) 5425 - 2259

決算取締役会開催日 平成17年8月10日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成 - 年 - 月 - 日

定時株主総会開催日 平成17年9月27日

単元株制度採用の有無 無

親会社等の名称 株式会社ゴルフダイジェスト社

親会社等における当社の議決権所有比率 19.31%

1. 17年6月期の業績(平成16年7月1日~平成17年6月30日)

(1) 経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年6月期	5,545	(34.6)	130	(60.2)	133	(54.1)
16年6月期	4,119	(69.9)	328	(300.8)	290	(269.5)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
17年6月期	78 (52.0)	531 10	487 80	5.3	5.8	2.4
16年6月期	163 (272.7)	5,999 98	5,436 30	18.8	20.0	7.1

(注) 1. 持分法投資損益 17年6月期 -百万円 16年6月期 -百万円
 2. 期中平均株式数 17年6月期 148,289株 16年6月期 27,329株
 3. 会計処理の方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前年増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
17年6月期	00 00	00 00	00 00	-	-	-
16年6月期	00 00	00 00	00 00	-	-	-

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年6月期	2,475	1,526	61.7	10,260 65
16年6月期	2,151	1,438	66.9	48,618 44

(注) 1. 期末発行済株式数 17年6月期 148,810株 16年6月期 29,582株
 2. 期末自己株式数 17年6月期 -株 16年6月期 -株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年6月期	209	201	4	952
16年6月期	291	607	927	956

2. 17年12月期の業績予想(平成17年7月1日~平成17年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
通期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
	3,285	0	0	- -	00 00	00 00
ご参考 (平成17年7月1日~ 平成18年6月30日)	6,800	140	42	- -	- -	- -

当社は、平成17年9月27日(火)開催の第6回定時株主総会にて上程させて頂く議案「定款一部変更の件」における決算期変更(毎年6月30日を毎年12月31日に変更)が、株主の皆様よりご承認賜りますと、第7期の事業は6ヶ月(平成17年7月1日~平成17年12月31日)の変則期間となります。

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社において判断したものであります。予想には様々な不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合がありますので、この業績予想に全面的に依拠して投資等の判断を行うことはお差し控え下さい。

なお、上記予想に関する事項は、添付資料6ページをご参照ください。

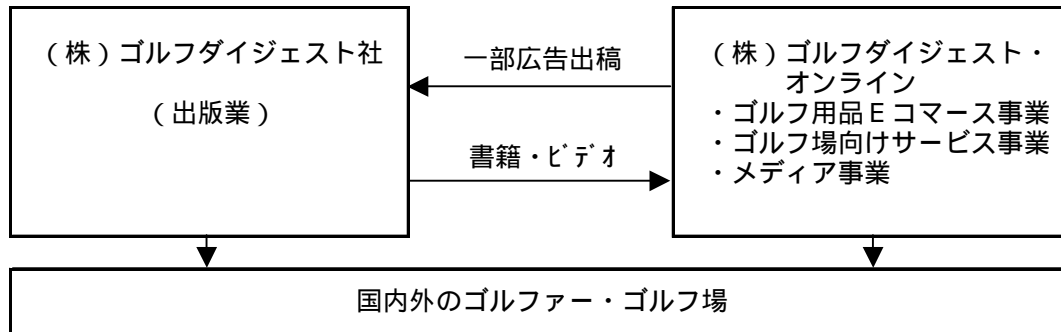
1. 企業集団の状況

株式会社ゴルフダイジェスト社（GD社）は、株式会社ゴルフダイジェスト・オンライン（当社）議決権株式の19.31%を保有する関係会社として位置付けられております。

当社は、「ゴルフ用品Eコマース事業」、「ゴルフ場向けサービス事業」及び「メディア事業」を主要業務としておりますが、ゴルフダイジェスト社は主に「出版業」を営んでおります。

当社及びゴルフダイジェスト社の事業系統図は以下のとおりであります。

[事業系統図]



2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「インターネットを通じて、ゴルフに必要な変革をリードし、気軽にゴルフを楽しめる環境をつくり、ゴルファーの活性化とゴルフ人口の拡大を実現する」ことを企業目標に掲げております。最終消費者であるゴルファーには利便性を高める機会を提供し、ゴルフビジネスに携わる方々には更なる販売機会の場を構築し、ゴルフビジネス及びインターネットビジネスに関連したワンストップ型のゴルフ&ゴルファー向け複合サービスを実現していくことにより、企業価値の最大化を目指してまいります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株式上場以来「持続的な利益の成長拡大」をテーマに掲げております。このため、急激に変動する昨今の経済状況やその他の事業環境に柔軟に対応し、事業構造の改革を継続的に実施する必要性に鑑み、各期の利益状況、翌期以降の見通し、配当性向、設備投資などの内部資金需要等を基準として、配当方針を決定しております。

当期の利益配当金につきましては、今後の事業展開などを勘案し、企業体質の強化と内部留保の更なる充実を図る必要があることから、誠に遺憾ながら引き続き無配にさせていただきます。平成17年6月現在の当期末処分利益全額を時期に繰り越す方針でございます。

(3) 目標とする経営指標

当社は、「売上高成長率」と「売上高経常利益率」を当社の成長における重要な経営指標と位置付けております。売上高成長率は、ITを土台とするベンチャー企業にとって重要な基本指標であり、経営執行上の最重要課題として認識いたしております。また、インターネットとゴルフを軸としたビジネス展開を継続的なものにしていく上で、経済合理性に基づいた理念が必須であり、最終的に当社の収益力を高めていくことが当社の長期発展につながるものと考えております。また、事業推進における非財務指標としては、当社「オンライン会員数」、当社サイトの「ページビュー」および「ユニークビジター数」の推移を主要戦略指標として位置付けております。

(4) 中長期的な経営戦略

当社は、設立以来、「インターネット」と「ゴルフ」という領域を中心に事業を展開してまいりました。当社の中長期的な経営戦略は、「インターネット（Eコマース）とゴルフ」、「リアル店舗とゴルフ」、「インターネット（Eコマース）とゴルフ以外」という3つの領域区分で検討していく必要があると考えております。平成17年6月現在においては、「インターネット（Eコマース）とゴルフ」の領域が大部分を占めておりますが、平成16年1月の日本ジェノス株式会社との提携による「酒類販売」の開始を皮切りに、「健康食品」など新たな横軸展開を開始致しております。今後も、「インターネット」と「ゴルフ」という市場領域の深耕を進め

ながら、ゴルファーにとって有意義なサービスを可能にする新たな E コマース領域を慎重に検討してまいります。

(5) 会社の対処すべき問題

当社を取り巻く経営環境は今後ますます複雑化・多様化するものと想定され、同業種・異業種を含めた競争はさらに激化するものと予測いたしております。こうした中でこれまで以上の成長を実現し企業価値を高めていくためには、以下のとおり事業基盤の拡充が必要不可欠であります。

人的資源の有効活用

当社では、事業戦略の構築と推進、新たなマーケティング施策の構築等、いずれにおいても最大の資源は人であると認識しております。平成 16 年 7 月からの 1 年間で優秀な人材を確保するべく 54 名の増員を行っており、各人の経験と能力を最大化させることで貴重な人的資源の有効活用を行ってまいります。そのために、社員各個人に対する合理的な職務の割り振り方や納得感のある人事評価体制を構築してまいります。

予算統制の強化

競争の激化、グローバル化、四半期をベースとする経営サイクルの短期化等、企業経営を取り巻く近年のさまざまな変化を背景と致しまして、予算統制を含めた経営管理体制の構築は重要な課題の一つであると認識しております。これら経営環境の変化に迅速に対応すべく、管理会計および責任所在を明確にしながら予算統制力を磐石の態勢に強化し、収益向上に向けた経営革新に取り組んでまいります。

情報管理及びセキュリティ体制の徹底強化

当社はインターネットによるオンライン会員の獲得を重要な事業基盤の一つとしており、個人情報の徹底した保護管理において大きな責務を負っていると認識しております。また平成 17 年 4 月 1 日より施行されました個人情報保護法を遵守すべく、今後ともシステム構築及び運用管理の両側面から体制強化を図ってまいります。

ステークホルダーとの良好な関係構築

当社は、株主・投資家のみならず、社員や取引先等、全てのステークホルダーから正しく理解され、企業とステークホルダーとの間に生まれる信頼と共栄の関係を継続させることこそが、長期的には株主価値の最大化を実現すると考えております。

あらゆるステークホルダーに当社事業をより一層ご理解いただけますよう、今後も制度開示における重要事実公開手順を踏まえた上で、業績結果、財務内容、将来ビジョンや経営戦略等を、あらゆるメディア等を通じ、迅速・的確に発信してまいります。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

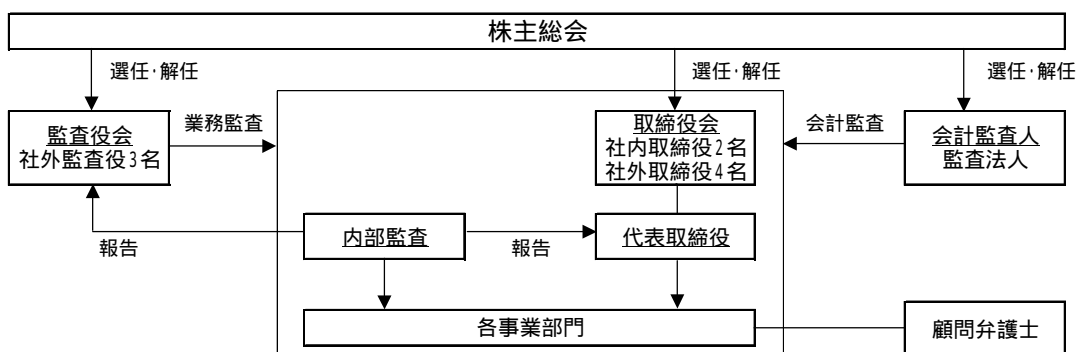
コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主をはじめとするステークホルダーより信頼を得る企業を目指すべく、コーポレート・ガバナンスの充実を経営上の最も重要な課題の一つとして位置付けております。

具体的には、経営の健全性、効率性及び透明性を高める観点より、経営の意思決定、業務執行及び監督、さらには内部統制等について適切な体制を整備、構築し、必要な施策を実施しております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行及び監督にかかる経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況



当社は監査役制度を採用しており、商法第188条第2項7号の2に定める社外取締役を4名(うち弁護士1名)株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役を3名選任しております。取締役会は、取締役6名(うち社外取締役4名)で構成され、経営方針、その他の経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督する機関として運用されています。

取締役会規則に基づき、定時取締役会を月1回開催しており、社外取締役も出席します。また、取締役会には3名の監査役も出席し、業務の執行状況について、法令・定款に違反していないかどうかのチェックを行うとともに、必要に応じて意見を述べております。

監査役会は、常勤監査役1名及び非常勤監査役2名により構成され、前述の取締役会への出席のほか、業務、財務の状況の調査等を通じて、取締役の業務執行についての監査を行っております。

また当社は、常勤取締役2名及び財務担当責任者1名からなる会議を機動的に開催し、取締役会の決議事項及び重要事項について事前審議を行っております。

当社の内部統制につきましては、社内外の両視点からのチェック機能を有効に活かすべく、「会計監査」「監査役監査」「内部監査」の三様監査体制を構築いたしております。

1. 会計監査

会計監査は株主総会において選任された監査法人トーマツに委嘱しており、取締役が作成した財務諸表等により企業内容の適正性や財務諸表等の作成過程における内部統制の有効性等を評価し、財務諸表の適否に係る意見表明を行うといった通常の会計監査のほか、会計上の課題について随時指導を受けることにより、適切な開示に向けた会計処理の改善等に努めております。

2. 監査役監査

監査役監査におきましては、前述のとおり常勤監査役1名及び非常勤監査役2名による取締役の職務執行状況の監査を、会計上の会計監査のみならず取締役の行為全般にわたり業務監査を行っており、究極的には株主をはじめとする全てのステークホルダーを保護すべく、常時適法性の確保に努めております。

3. 内部監査

内部監査につきましては、社長に直接報告を行う内部監査責任者を指名し、内部監査規程に則って毎年度計画に基づき内部監査を実施しております。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役である木村玄一氏および木村正浩氏は、それぞれ関係会社株式会社ゴルフダイジェスト社の代表取締役、常務取締役であり、営業取引関係及び資本関係があります。同じく社外取締役である本田隆男氏および橋岡宏成氏、社外監査役である村西重孝氏、山本正明氏、中神康議氏においては、当社との間に利害関係はありません。

役員報酬及び監査法人に対する監査報酬について

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬、及び会計監査人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

役員報酬

取締役を支払った報酬	41,550 千円
監査役を支払った報酬	3,450 千円
計	45,000 千円

監査報酬

監査法人トーマツと締結した監査契約に基づく監査証明に係る報酬 12,000 千円

(7) 親会社等に関する事項

親会社等の商号等

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合(%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
株式会社 ゴルフダイジェスト社	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	19.31	

親会社等のグループにおける当社の位置付け、その他の上場会社と親会社等との関係

平成17年6月30日現在、(株)ゴルフダイジェスト社(以下、GD社)は、当社の議決権総数の19.31%を所有し、当社の親会社等と位置付けられます。またGD社の代表取締役社長木村玄一氏及び常務取締役木村正浩氏は、当社

の社外取締役として当社取締役会に参画しております。

なお、当社は、G D社とは書籍購入などの一般営業取引はあるものの、現時点で同社からの出向者は受け入れておらず、設立以来独立した企業として活動しており、コーポレートガバナンスの見地より独立性は確保されているものと判断しております。

親会社等との取引に関する事項

記載すべき重要な事項はありません。

3.経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当期におけるわが国経済は、好調な企業部門や個人消費の堅調さに支えられたことにより、景気はおおむね回復基調にて底堅く推移したものの、情報化関連分野で見られる在庫調整の動きや原油価格の動向、海外経済の成長鈍化等の不安材料も散見され、一部においては不透明な状況が続いております。

ゴルフ業界におきましては、宮里藍選手、横峯さくら選手等の女子プロゴルファーの世界的な活躍、それに伴う海外トーナメントの観戦者やテレビ放映における視聴率の増加、さらには国内ゴルフ場等におけるプレー料金の適正化によるゴルファー人口の増加等、業界内では明るい兆しも見えております。

また、当社ビジネスの根幹を形成するインターネット環境においては、ブロードバンド市場の急速な成長を受け、国内におけるA D S L等の加入者数は増加しております。総務省の発表によると、この成長性は国際的な比較においても顕著に現れており、ブロードバンド契約数においては世界第3位、ブロードバンドにおける料金の低廉性および通信速度においては世界トップクラスの水準とされております。

このような環境の中、当社は前期に引続いて顧客満足度の向上に注力することにより収益の最大化を図るべく、インターネットを駆使したバイラル（口コミ）マーケティングを行い、積極的な事業展開を行ってまいりました。

これにより、当社収益構造の支柱であるオンライン会員数は着実な伸長率を見せ、平成16年6月期末時点の約45万人から平成17年6月期末においては約64万人と、前期比41.0%増と堅調に推移いたしました。

また、当社サイトへの月間ページビュー（PV）も平成16年6月期末時点の月間5,920万PVから平成17年6月期末には月間7,655万PVとなり、ユニークビジター（UV）数も179万人となりました。

この結果、当期の売上高は5,545百万円（前期比34.6%増）、経常利益は133百万円（前期比54.1%減）、当期純利益は78百万円（前期比52.0%減）となりました。

事業部門別の実績は次のとおりであります。

『ゴルフ用品Eコマース事業』

平成17年10月から同年12月にかけて、物流倉庫の新規立ち上げに伴うオペレーションの一時的な混乱等がありましたが、取扱商材・ブランド数の拡充等の各種施策が奏功し、売上高は前期比28.8%増の4,344百万円となりました。

『ゴルフ場向けサービス事業』

オンライン・ゴルフ場予約を中心とする当サービスにおいては、予約提携ゴルフ場数が1,140コースから1,274コースに増加したことにより、ゴルフ場におけるプレー予約枠が大幅に増加しました。加えて、営業施策においてゴルフ場からの仕入枠を早期に確保したことで、ゴルフ場向けに安定的な送客ができ、売上高は前期比70.9%増の879百万円となりました。

『メディア事業』

オンライン会員数及び月間PVの拡大による広告収入の順調な伸長により、ゴルフ関連以外の広告主からの出稿が確実に増加し、売上高は前期比39.6%増の321百万円となりました。

(2) 財政状態

当期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末に比べ3百万円減少し、952百万円となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次の通りです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当期における営業活動により、資金は209百万円の支出（前年同期は291百万円の収入）となりました。これは主に、税引前当期純利益133百万円、仕入債務の増加159百万円など資金が増加する一方で、商品在庫の拡充に伴うたな卸資産の増加356百万円、売上規模の拡大に伴う売上債権の増加160百万円及び法人税等の支払額の増加120百万円など、資金の減少要因によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は 201 百万円 (前年同期は 607 百万円の支出) となりました。これは主に、ソフトウェアの開発に伴うシステム投資 115 百万円及び投資有価証券の取得 60 百万円による支出と、定期預金の払戻などによる資金の増加 400 百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、4 百万円 (前年同期は 927 百万円の収入) となりました。これは主に、従業員などのストックオプション行使による資金の調達 9 百万円、株式分割に伴う株式発行費用などの支出 4 百万円によるものです。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりです。

	平成 13 年 6 月期	平成 14 年 6 月期	平成 15 年 6 月期	平成 16 年 6 月期	平成 17 年 6 月期
自己資本比率	73.3%	49.2%	40.2%	66.9%	61.7%
時価ベースの自己資本比率	-	-	-	2,674.6%	733.5%

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

当社は有利子負債を保有しておりませんので、債務償還年数、インタレスト・カバレッジ・レシオについては記載を省略しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数により算出してあります。

(3) 通期の見通し (平成 17 年 7 月 1 日 ~ 平成 17 年 12 月 31 日)

国内におけるインターネットの普及状況は、法人・団体等の単位から、家庭・個人の単位にシフトし、世代を超えて生活のあらゆる時間・空間にまでその可能性の領域を拡大しつつあります。また、ゴルフ関連業界においても、いわゆる団塊世代層のリタイアメントによる平日プレー人口の増加等、状況は今後も引き続いていくものと思われ、当社の事業領域における成長は底固く推移していくものと思われまます。

このような環境のもと、当社は事業のコアとなるオンライン会員の新規獲得、既存会員の囲い込みに引き続き注力すべく、当社主要 3 事業における営業活動をより積極的に展開し、もって会員の活性化、ひいてはゴルファーとゴルフ場に対する更なる「満足度の向上」に努め、企業価値向上および事業の拡充を目指してまいります。

『ゴルフ用品 E コマース事業』においては、効率的な物流稼働を活かし、品揃えの充実、新商品の積極投入等による機動的な営業活動を行ってまいります。

『ゴルフ場向けサービス事業』においては、提携ゴルフ場への送客人員数を拡大すべく、積極的な営業活動に注力いたします。特に、関東地区のみならず関西、東海、九州地区等、面展開での戦略的な営業攻勢を行い、オンライン予約サービスの提携ゴルフ場との良好な関係を構築しつつ、早期仕入の確保による予約可能枠数の増加を図ってまいります。

『メディア事業』においては、「国内最大のゴルフ情報関連サイト」である当社の利を最大限活用し、積極的な新規開拓に努めてまいりまほ、従来の広告スペースの営業のみならず、自社コンテンツを主力としたコンテンツ二次使用料などの分野を強化してまいります。

当社は、「インターネットを通じて、ゴルフに必要な変革をリードし、気軽にゴルフを楽しめる環境をつくり、もってゴルファーの活性化とゴルファー人口を拡大」とするといった使命のもと、あらゆる年齢層に対しゴルフに触れる機会を広げてまいります。また、ゴルファーの裾野拡大を実現すべく、国内ゴルフツアーにおけるスポンサード事業や、PGA TOUR オリジナルコンテンツのネット配信事業等にも進出いたします。そして「インターネットおよび一般ゴルファー」という事業領域を主軸にしながほ、さらにゴルフ全体に目を向け、その活性化を図り、ゴルフという基幹領域をより一層深掘してまいります。

以上を踏まえ、平成 17 年 7 月 1 日から平成 17 年 12 月 31 日までの 6 ヶ月間における通期業績見通しは、売上高 3,285 百万円を見込んであります。また、利益面につきましては、人材確保・諸設備への先行投資及び前述のゴルフツアーの実施等を当該期に予定しており、経常利益、当期利益共に 0 百万円を見込んであります。

なお、ご参考といたしまして、平成 17 年 7 月 1 日から平成 18 年 6 月 30 日までの 1 年間における業績見通しといたしましては、売上高において 6,800 百万円 (前期比 22.6% 増) を見込んであります。また、中長期的な経営・財務戦略の見地より、優秀な人材の確保、マーケティング強化戦略として当社提供サービスにおける G D O ポイントの有効活用、システムの先行投資等を勘案し、利益面においては経常利益 140 百万円 (前期比 4.9% 増) を見込んであります。なお、業務効率および従業員モチベーションの向上を目的として本社社屋の移転等において特別損失を 67 百万円計上する予定であります。以上の結果、最終的な当期純利益は 42 百万円 (前期比 46.7% 減) を予想してあります。

(注) 1. 当社は、平成 17 年 9 月 27 日 (火) 開催の第 6 回定時株主総会にて上程させて頂く議案「定款一部変更の件」における決算期変更 (毎年 6 月 30 日を毎年 12 月 31 日に変更) が、株主の皆様よりご承認賜りますと、第 7 期の事業は 6 ヶ月の変則期間となります。

2. 業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社において判断したものであります。予想には様々な不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合がありますので、この業績予想に全面的に依拠して投資等の判断を行うことはお差し控下さい。

(4) 事業等のリスク

1. インターネット市場の普及について

当社は、インターネットのウェブサイトの運営を事業基盤としており、インターネットの更なる普及を成長のための基本的な条件としております。総務省の平成16年「通信利用動向調査」(平成17年5月10日報道発表)によると、平成16年の日本国内のインターネット利用者数は7,948万人(対前年差218万人増)に達しており、国民に欠かせないメディアへととなっている状況が伺えます。また、ブロードバンド(高速インターネット回線)の普及により、引き続きインターネットの普及も期待されております。しかしながら、インターネット業界はまだ急激な成長段階にあり、その普及に関する将来性は不確実な部分があります。インターネットの普及に伴う弊害の発生及び利用に関する新たな規制の導入その他予期せぬ要因によって、今後インターネット利用者の順調な増加が見られない場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

2. Eコマースの普及について

日本国内において、消費者向けEコマースの市場規模は平成16年においては5兆6,430億円となり、前年の4兆4,240億円に対して28%増と依然大きな伸びを示しております。(経済産業省他調べ「平成16年度電子商取引に関する市場規模・実態調査」経済産業省 商務情報政策局より平成17年6月28日報道発表)。しかしながら、Eコマースをめぐる法的な規制や何らかの予期せぬトラブル等により、予測どおりに普及が進まない場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。また、Eコマース自体の普及が進んだ場合であっても、当社が同様のペースで成長しない可能性もあります。

3. インターネット広告の普及について

株式会社電通が平成17年2月17日に報道発表した「2004年(平成16年)日本の広告費」によると、日本国内におけるインターネットの年間総広告費は、平成15年度の1,183億円から平成16年度には1,814億円(対前年比53.3%増)と前年より増加幅が拡大しております。また、当該金額は平成16年度の日本の年間総広告費5兆8,571億円の3.1%程度であり、当該比率は増加傾向にありますが、依然として成長余力が十分にあるものと考えられます。

しかしながら、インターネットを利用した広告事業はその歴史が浅いこともあり、将来の市場規模を予想することが困難であり、当社サービスに対する今後の需要も不確定であるといえます。また、市場が拡大したとしても、何らかの理由により当社の広告マーケティング事業が順調に成長しない可能性もあります。

4. インターネットビジネスの事業リスクについて

個人情報保護法の施行について

当社は、当社サイト「ゴルフダイジェスト・オンライン」上の各サービスの中で、当社オンライン会員情報やクレジットカード情報などの個人情報を取得し利用しております。平成17年4月1日に施行されました個人情報保護法に先立ちまして、当社では徹底した情報管理を継続的にを行い、高度のセキュリティ技術の活用、各種社内教育及びガイドラインを充実させ、個人情報保護に関する研究及び対策の徹底を行っております。また、非営利のプライバシー保護方針の認定期間である「TRUSTe 認証機構」より「TRUSTe マーク^(注)」も取得しております。

しかしながら、以上のような対策を講じたとしても、個人情報の流出等の重大なトラブルが当社から発生した場合には、当社への損害賠償請求や信用の低下等により、当社の事業及び業績に重大な影響を与える可能性があります。

(注)「TRUSTeマーク」について

個人情報の適正な使用を促進することによって、インターネットに対する信用と信頼を築くために設立された独立非営利組織。日本技術者連盟 TRUSTe 認証機構のプライバシー保護方針に合意を示し、同機構による指導監督及び顧客苦情解決手順に従うサイトにのみ授与されるマーク。

システムトラブルについて

当社の事業は、インターネット上のゴルフ関連サイトの運営という性質上、コンピューターシステムを結ぶ通信ネットワークに依存しており、自然災害や事故等によって通信ネットワークが切断された場合には、当社の営業は不可能となります。また、日々のシステムを管理している会社が倒産や業務継続不能に陥ったり、コンピューターウイルスへの感染、ハードウェアやソフトウェアの不備、アクセスの急激な増加、役職員の過誤、電力供給の停止及びその他予測不可能な様々な要因によってコンピューターシステムがダウンした場合、当社は営業を行うことが出来なくなり、当社の業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

知的財産権について

当社は、運営するサイトの名称及びサービスの名称について商標登録を行っております。また、独自に開発し

たビジネスモデルについても特許権の対象となる可能性のあるものについては、その取得を目指して出願しておりますが、平成 17 年 6 月現在までのところ、まだ権利の取得には至っておらず、今後も取得できる保証はありません。

インターネット上での各種サービスにおいて、競合他社が特許等を取得した場合、その内容によっては競争の激化または当社への訴訟が発生し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

在庫オペレーションリスクについて

従来当社は、「ゴルフ用品 E コマース事業」における新品ゴルフ用品の E コマース販売については、「在庫レス」のビジネスモデルを推進してまいりましたが、年商の拡大に伴い、「仕入先メーカーとの緊密な連携」、「利益改善」、「配送の合理化」などを目的に、在庫型のビジネスモデルを本格化させております。在庫リスクの顕在化を防止するため、「適正在庫」の実現に向けた合理的な管理体制の構築に鋭意取り組んでおりますが、業歴が浅いため、予想以上に時間を要することがあります。これにより、当社の業績に影響を受ける可能性があります。

5. ゴルフ市場について

当社を取り巻くゴルフ業界は、前述の通り、女子プロゴルファーの世界的な活躍、それに伴うテレビ視聴率の増加、さらにはゴルファー人口の増加等、業界内では明るい兆しも見えております。一方で、ゴルフ場経営者の倒産件数は前年並みの 87 件（帝国データバンク調べ）となっており、依然として厳しい状況が続く一面も見せております。

このような環境において、当社の事業領域であるゴルフ業界そのものの成長性の変動により、当社ビジネスが今後予測どおりに成長しない可能性もあり、その場合には当社の業績に影響を与える可能性があります。また、ゴルフ用品の E コマースやオンライン・ゴルフ場予約自体の普及が進んだ場合であっても、当社が通年同様のペースにて業界シェアを獲得できない可能性もあります。

6. その他事業特性の上のリスクについて

オークション事業について

当社が運営するウェブサイト上でのオークション事業について、出品される商品・サービスの選択、掲載可否、入札の当否、契約の履行等については、原則として顧客の責任で行われ、当社が責任を負わない旨を記載しております。しかしながら、これらサービスの内容に関して当社の瑕疵により、サービスの利用者及び関係者からのクレーム、また損害賠償請求等の訴訟が生じる可能性があります。

古物営業法について

当社ゴルフ用品 E コマース事業のうち、ゴルフクラブ等中古品の販売及び買取サービスは古物営業法における営業許可が義務付けられています。また、平成 15 年 9 月 1 日に改正古物営業法が施行されましたことで、当社のオークション事業もこれに該当いたします。当社では東京都において許可（東京都公安委員会許可 NO. 301080106283）を得ておりますが、今後、インターネット上の当該取引そのものを規制するような法律成立した場合には、当社の事業活動は影響を受ける可能性があります。

5. 財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別		前事業年度 (平成16年6月30日現在)		当事業年度 (平成17年6月30日現在)	
	金	額	金	額	構成比	構成比
(資産の部)					%	%
流動資産						
1. 現金及び預金		1,356,006		952,144		
2. 売掛金		425,770		585,483		
3. 商品		94,374		450,841		
4. 前払費用		5,230		16,480		
5. 繰延税金資産		28,352		49,626		
6. その他		2,053		2,900		
貸倒引当金		394		1,215		
流動資産合計		1,911,393	88.8	2,056,260	83.1	
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 工具器具備品	6,959			23,127		
減価償却累計額	4,783	2,176		9,955	13,171	
有形固定資産合計		2,176	0.1		13,171	0.5
(2) 無形固定資産						
1. ソフトウェア		3,365			108,719	
2. その他		180			180	
無形固定資産合計		3,546	0.2		108,899	4.4
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券		-			60,000	
2. 破産更生債権等		1,599			2,884	
3. 長期前払費用		3,250			2,724	
4. 繰延税金資産		14,775			9,294	
5. 敷金		13,930			20,614	
6. 長期性預金		200,000			200,000	
7. その他		2,150			4,084	
貸倒引当金		1,599			2,884	
投資その他の資産合計		234,106	10.9		296,717	12.0
固定資産合計		239,828	11.2		418,789	16.9
資産合計		2,151,222	100.0		2,475,049	100.0

(単位：千円)

科 目	期 別	前事業年度 (平成16年6月30日現在)		当事業年度 (平成17年6月30日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)			%		%
流動負債					
1. 買掛金		449,303		608,467	
2. 未払金		50,961		103,962	
3. 未払費用		37,707		57,495	
4. 未払法人税等		79,471		35,292	
5. 未払消費税等		22,895		-	
6. 前受金		12,072		24,821	
7. 預り金		8,658		14,204	
8. ポイント引当金		51,841		103,918	
9. その他		80		-	
流動負債合計		712,991	33.1	948,162	38.3
負債合計		712,991	33.1	948,162	38.3
(資本の部)					
資本金	1	661,980	30.8	666,930	26.9
資本剰余金					
1. 資本準備金		640,730		645,680	
資本剰余金合計		640,730	29.8	645,680	26.1
利益剰余金					
1. 当期末処分利益		135,520		214,276	
利益剰余金合計		135,520	6.3	214,276	8.7
資本合計		1,438,230	66.9	1,526,887	61.7
負債・資本合計		2,151,222	100.0	2,475,049	100.0

(2)損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前事業年度 〔自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日〕			当事業年度 〔自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日〕		
		金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比
売上高			%			%	
1. ゴルフ用品Eコマース事業		3,374,410		4,344,824			
2. ゴルフ場向けサービス事業		514,352		879,173			
3. メディア事業		230,690	4,119,453	321,991	5,545,990	100.0	100.0
売上原価							
(1) ゴルフ用品Eコマース事業原価							
1. 商品期首棚卸高		26,319		94,374			
2. 当期商品仕入高		2,745,229		3,848,155			
小計		2,771,549		3,942,529			
3. 商品期末棚卸高		94,374		450,841			
合計		2,677,175		3,491,688			
4. カード手数料		53,784		70,392			
ゴルフ用品Eコマース事業原価		2,730,959		3,562,081			
(2) ゴルフ場向けサービス事業原価		17,039		28,720			
(3) メディア事業原価		5,741	2,753,739	23,596	3,614,397	66.8	65.2
売上総利益			1,365,713		1,931,592	33.2	34.8
販売費及び一般管理費 1、2			1,037,571		1,801,069	25.2	32.5
営業利益			328,141		130,523	8.0	2.3
営業外収益							
1. 受取利息		1,522		8,034			
2. その他		126	1,648	538	8,573	0.0	0.2
営業外費用							
1. 支払利息		107		-			
2. 新株発行費		6,645		5,644			
3. 株式公開関連費		32,472		-			
4. その他		11	39,237	46	5,690	1.0	0.1
経常利益			290,552		133,405	7.0	2.4
税引前当期純利益			290,552		133,405	7.0	2.4
法人税、住民税及び事業税		79,471		70,442			
法人税等調整額		47,106	126,578	15,793	54,648	3.0	1.0
当期純利益			163,974		78,756	4.0	1.4
前期繰越利益 (は前期繰越損失)			28,454		135,520		
当期末処分利益			135,520		214,276		

(3) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前事業年度 〔自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日〕	当事業年度 〔自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日〕
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		290,552	133,405
減価償却費		3,396	17,061
長期前払費用償却		1,666	1,558
ポイント引当金の増加額		9,614	52,077
貸倒引当金の増加額		1,508	2,106
受取利息及び受取配当金		1,522	8,034
支払利息		107	-
新株発行費		6,645	5,644
売上債権の増加額		156,521	160,997
たな卸資産の増加額		68,054	356,467
未収入金の減少額(は増加額)		112	72
前払費用の増加額		709	11,250
仕入債務の増加額		156,129	159,163
未払金の増加額		16,750	48,890
未払費用の増加額		14,729	19,788
未払消費税等の増加額(は減少額)		5,676	22,895
前受金の増加額		9,054	12,749
預り金の増加額		3,659	5,545
その他資産の増加額		78	1,070
その他負債の増加額		77	6,204
小計		292,569	96,448
利息及び配当金の受取額		23	8,186
法人税等の支払額		796	120,906
営業活動によるキャッシュ・フロー		291,796	209,168
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		314	14,089
無形固定資産の取得による支出		-	115,210
投資有価証券の取得による支出		-	60,000
定期預金の払戻による収入		-	400,000
定期預金の預け入れによる支出		600,000	-
長期前払費用の増加による支出		3,000	1,032
敷金の取得による支出		5,334	6,683
その他投資回収による収入		700	-
その他投資取得による支出		-	1,934
投資活動によるキャッシュ・フロー		607,948	201,050
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の返済による支出		35,000	-
株式の発行による収入		962,805	9,071
その他		-	4,815
財務活動によるキャッシュ・フロー		927,805	4,255
現金及び現金同等物の増加額(は減少額)		611,653	3,862
現金及び現金同等物の期首残高		344,353	956,006
現金及び現金同等物の期末残高		956,006	952,144

(4) 利益処分案

(単位：千円)

区 分	前事業年度 株主総会承認日 〔平成 16 年 9 月 28 日〕	当事業年度 株主総会承認予定日 〔平成 17 年 9 月 27 日〕
	金 額	金 額
当期末処分利益	135,520	214,276
利益処分額	-	-
次期繰越利益	135,520	214,276

重要な会計方針

期 別 項 目	前事業年度 〔自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日〕	当事業年度 〔自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日〕
1. 有価証券の評価基準及び評価方法		<p>その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品 先入先出法による原価法を採用しております。</p>	<p>商品 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりとなっております。 工具器具備品 5～10年 (2)無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法 (3)長期前払費用 均等償却</p>	<p>(1)有形固定資産 同左 (2)無形固定資産 同左 (3)長期前払費用 同左</p>
4. 繰延資産の処理方法	<p>新株発行費 支出時に全額費用処理する方法によっております。</p>	<p>同左</p>
5. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2)ポイント引当金 将来の「GDOポイント」の使用による販売促進費の発生に備えるため、使用実績率に基づき将来利用されると見込まれるポイントに対し見積り額を計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左 (2)ポイント引当金 同左</p>
6. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

期 別 項 目	前事業年度 〔自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日〕	当事業年度 〔自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日〕
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

表示方法の変更

前事業年度 〔自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日〕	当事業年度 〔自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日〕
前期まで区分掲記しておりました「未収入金」(当期末残高402千円)は、資産の総額の100分の1以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示することにしました。	

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度末 (平成16年6月30日現在)	当事業年度末 (平成17年6月30日現在)
1. 授権株式数及び発行済株式総数 授権株式数 普通株式 103,488株 発行済株式総数 普通株式 29,582株	1. 授権株式数及び発行済株式総数 授権株式数 普通株式 591,640株 発行済株式総数 普通株式 148,810株

(損益計算書関係)

前事業年度 〔自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日〕	当事業年度 〔自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日〕																																				
1. 販売費に属する費用のおおよその割合は29.9%、 一般管理費に属する費用のおおよその割合は 70.1%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table border="0"> <tr><td>広告宣伝費</td><td>112,067千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>59,350</td></tr> <tr><td>従業員給与</td><td>310,256</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td>85,925</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>122,318</td></tr> <tr><td>システム運用費</td><td>41,646</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>3,396</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>1,595</td></tr> <tr><td>ポイント引当金繰入額</td><td>51,841</td></tr> </table>	広告宣伝費	112,067千円	役員報酬	59,350	従業員給与	310,256	業務委託費	85,925	販売促進費	122,318	システム運用費	41,646	減価償却費	3,396	貸倒引当金繰入額	1,595	ポイント引当金繰入額	51,841	1. 販売費に属する費用のおおよその割合は28.7%、 一般管理費に属する費用のおおよその割合は 71.3%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table border="0"> <tr><td>広告宣伝費</td><td>205,005千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>45,000</td></tr> <tr><td>従業員給与</td><td>547,912</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td>197,239</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>208,214</td></tr> <tr><td>システム運用費</td><td>92,831</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>17,061</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>3,092</td></tr> <tr><td>ポイント引当金繰入額</td><td>103,918</td></tr> </table>	広告宣伝費	205,005千円	役員報酬	45,000	従業員給与	547,912	業務委託費	197,239	販売促進費	208,214	システム運用費	92,831	減価償却費	17,061	貸倒引当金繰入額	3,092	ポイント引当金繰入額	103,918
広告宣伝費	112,067千円																																				
役員報酬	59,350																																				
従業員給与	310,256																																				
業務委託費	85,925																																				
販売促進費	122,318																																				
システム運用費	41,646																																				
減価償却費	3,396																																				
貸倒引当金繰入額	1,595																																				
ポイント引当金繰入額	51,841																																				
広告宣伝費	205,005千円																																				
役員報酬	45,000																																				
従業員給与	547,912																																				
業務委託費	197,239																																				
販売促進費	208,214																																				
システム運用費	92,831																																				
減価償却費	17,061																																				
貸倒引当金繰入額	3,092																																				
ポイント引当金繰入額	103,918																																				
2. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 13,170千円																																					

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 〔自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日〕	当事業年度 〔自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日〕
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成16年6月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成17年6月30日現在)
現金及び預金勘定 1,356,006千円	現金及び預金勘定 952,144千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 400,000千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 -
現金及び現金同等物 <u>956,006千円</u>	現金及び現金同等物 <u>952,144千円</u>

(リース取引関係)

前事業年度 〔自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日〕	当事業年度 〔自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日〕																																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取 得 価 額 相 当 額</th> <th style="text-align: center;">減 価 償 却 累 計 額 相 当 額</th> <th style="text-align: center;">期 末 残 高 相 当 額</th> </tr> <tr> <td></td> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">52,874</td> <td style="text-align: right;">24,495</td> <td style="text-align: right;">28,378</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td style="text-align: right;">21,003</td> <td style="text-align: right;">5,509</td> <td style="text-align: right;">15,493</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">73,877</td> <td style="text-align: right;">30,005</td> <td style="text-align: right;">43,872</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">15,389千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">29,798千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">45,188千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">16,592千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">15,024千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,172千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額		千円	千円	千円	有形固定資産 (工具器具備品)	52,874	24,495	28,378	無形固定資産 (ソフトウェア)	21,003	5,509	15,493	合計	73,877	30,005	43,872	1年内	15,389千円	1年超	29,798千円	合計	45,188千円	支払リース料	16,592千円	減価償却費相当額	15,024千円	支払利息相当額	2,172千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取 得 価 額 相 当 額</th> <th style="text-align: center;">減 価 償 却 累 計 額 相 当 額</th> <th style="text-align: center;">期 末 残 高 相 当 額</th> </tr> <tr> <td></td> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">48,538</td> <td style="text-align: right;">31,254</td> <td style="text-align: right;">17,283</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td style="text-align: right;">21,003</td> <td style="text-align: right;">9,884</td> <td style="text-align: right;">11,118</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">69,541</td> <td style="text-align: right;">41,139</td> <td style="text-align: right;">28,402</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">12,905千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">16,893千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">29,798千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">17,167千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">15,470千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,778千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額		千円	千円	千円	有形固定資産 (工具器具備品)	48,538	31,254	17,283	無形固定資産 (ソフトウェア)	21,003	9,884	11,118	合計	69,541	41,139	28,402	1年内	12,905千円	1年超	16,893千円	合計	29,798千円	支払リース料	17,167千円	減価償却費相当額	15,470千円	支払利息相当額	1,778千円
	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額																																																														
	千円	千円	千円																																																														
有形固定資産 (工具器具備品)	52,874	24,495	28,378																																																														
無形固定資産 (ソフトウェア)	21,003	5,509	15,493																																																														
合計	73,877	30,005	43,872																																																														
1年内	15,389千円																																																																
1年超	29,798千円																																																																
合計	45,188千円																																																																
支払リース料	16,592千円																																																																
減価償却費相当額	15,024千円																																																																
支払利息相当額	2,172千円																																																																
	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額																																																														
	千円	千円	千円																																																														
有形固定資産 (工具器具備品)	48,538	31,254	17,283																																																														
無形固定資産 (ソフトウェア)	21,003	9,884	11,118																																																														
合計	69,541	41,139	28,402																																																														
1年内	12,905千円																																																																
1年超	16,893千円																																																																
合計	29,798千円																																																																
支払リース料	17,167千円																																																																
減価償却費相当額	15,470千円																																																																
支払利息相当額	1,778千円																																																																

(有価証券関係)

前事業年度末 (平成16年 6 月30日現在)

該当事項はありません。

当事業年度末 (平成17年 6 月30日現在)

1. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	60,000

(デリバティブ取引関係)

前事業年度 (自 平成15年 7 月 1 日 至 平成16年 6 月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成16年 7 月 1 日 至 平成17年 6 月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成15年 7 月 1 日 至 平成16年 6 月30日)

当社は、退職給付制度がないため、該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成16年 7 月 1 日 至 平成17年 6 月30日)

当社は、退職給付制度がないため、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度末 (平成16年 6 月30日現在)	当事業年度末 (平成17年 6 月30日現在)
1. 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳 (単位 : 千円)	1. 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳 (単位 : 千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
流動資産	流動資産
ポイント引当金繰入否認 21,099	ポイント引当金繰入否認 42,294
事業税未払計上 6,776	事業税未払計上 4,129
貸倒引当金超過額 228	貸倒引当金超過額 610
その他 248	その他 2,591
繰延税金資産合計 28,352	繰延税金資産合計 49,626
固定資産	固定資産
一括償却資産損金算入限度超過額 220	一括償却資産損金算入限度超過額 222
貸倒引当金超過額 241	貸倒引当金超過額 409
ソフトウェア減価償却超過額 14,313	ソフトウェア減価償却超過額 8,662
繰延税金資産合計 14,775	繰延税金資産合計 9,294
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な項目別内訳 当期は法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が、法定実効税率の 5 % 以下であるため、記載を省略しています。	2. 同左
3. 地方税法等の一部を改正する法律 (平成15年法律第 9 号) が平成15年 3 月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産の計算 (ただし、平成16年 7 月 1 日以降解消が見込まれるものに限る) に使用した法定実効税率は、前期の42.0%から40.5%に変更されました。その結果、繰延税金資産の金額が554千円減少し、当期に費用計上された法人税等調整額が554千円増加しております。	3. _____

(持分法損益等)

前事業年度(自平成15年7月1日至平成16年6月30日)

当社は、関連会社が存在しないため、該当事項はありません。

当事業年度(自平成16年7月1日至平成17年6月30日)

当社は、関連会社が存在しないため、該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前事業年度(自平成15年7月1日至平成16年6月30日)

(1)役員及び個人主要株主等

属性	会社名称	住所	資本金は 又出資金 (千円)	事業の 内容 又は 職業	議決権等 の所有 (被割 割合)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 兼任 等	事業 関係 上 係				
主要株主 (個人) 及びその 近親者が 議決権の 過半数を 所有して いる会社 等(当該 会社を 含む)	東名観光開発株 (注)3	東京都港区	12,500	ゴルフ場 運営	なし	兼任1名	予約及びASP サービスの販 売	予約サービスの 提供 (注)1,2	544	売掛金	36
								ASPサービスの 提供 (注)1,2	1,200	売掛金	105

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記取引の内容につきましては、市場価格等を参考に決定しております。

3 当社取締役 木村玄一が議決権の73.5%を直接保有しております。

当事業年度(自平成16年7月1日至平成17年6月30日)

(1)役員及び個人主要株主等

属性	会社名称	住所	資本金は 又出資金 (千円)	事業の 内容 又は 職業	議決権等 の所有 (被割 割合)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 兼任 等	事業 関係 上 係				
主要株主 (個人) 及びその 近親者が 議決権の 過半数を 所有して いる会社 等(当該 会社を 含む)	東名観光開発株 (注)3	東京都港区	12,500	ゴルフ場 運営	なし	兼任2名	予約及びASP サービスの販 売	予約サービスの 提供 (注)1,2	750	売掛金	63
								ASPサービスの 提供 (注)1,2	1,200	売掛金	105

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記取引の内容につきましては、市場価格等を参考に決定しております。

3 当社取締役 木村玄一が議決権の73.5%を直接保有しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 〔自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日〕		当事業年度 〔自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日〕	
1株当たり純資産額	48,618円44銭	1株当たり純資産額	10,260円65銭
1株当たり当期純利益金額	5,999円98銭	1株当たり当期純利益金額	531円10銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	5,436円30銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	487円80銭
<p>当社は、平成15年11月18日付で株式1株につき4株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>		<p>当社は、平成16年8月16日付で株式1株につき5株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>	
1株当たり純資産額	11,781円31銭	1株当たり純資産額	9,723円69銭
1株当たり当期純利益金額	1,763円71銭	1株当たり当期純利益金額	1,200円00銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、前期末においては当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。</p>		<p>潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額</p> <p>1,087円26銭</p>	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算出上の基礎は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前事業年度 〔自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日〕	当事業年度 〔自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日〕
【1株当たり当期純利益】		
当期純利益	163,974	78,756
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る当期純利益	163,974	78,756
期中平均株式数	27,329株	148,289株
【潜在株式調整後1株当たり当期純利益】		
当期純利益調整額	-	-
普通株式増加数	2,834	13,163
(うち新株予約権)	2,834	13,163
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	新株予約権1種類(新株予約権の目的となる株式の数3,780株)。

(重要な後発事象)

前事業年度 〔自 平成15年7月1日〕 〔至 平成16年6月30日〕		当事業年度 〔自 平成16年7月1日〕 〔至 平成17年6月30日〕															
<p>株式分割</p> <p>平成16年5月26日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行いたします。</p> <p>平成16年8月16日付をもって普通株式1株につき5株に分割します。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数</p> <p>普通株式 118,328株</p> <p>(2) 分割方法</p> <p>平成16年6月30日最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき5株の割合をもって分割します。</p> <p>配当起算日</p> <p>平成16年7月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当期における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p>																	
<table border="1"> <thead> <tr> <th>前事業年度</th> <th>当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>1株当たり純資産額</td> </tr> <tr> <td>2,356円26銭</td> <td>9,723円69銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額</td> <td>1株当たり当期純利益金額</td> </tr> <tr> <td>352円74銭</td> <td>1,200円00銭</td> </tr> <tr> <td>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありませんが、前期末においては当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額</td> </tr> <tr> <td></td> <td>1,087円26銭</td> </tr> </tbody> </table>		前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額	1株当たり純資産額	2,356円26銭	9,723円69銭	1株当たり当期純利益金額	1株当たり当期純利益金額	352円74銭	1,200円00銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありませんが、前期末においては当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		1,087円26銭		
前事業年度	当事業年度																
1株当たり純資産額	1株当たり純資産額																
2,356円26銭	9,723円69銭																
1株当たり当期純利益金額	1株当たり当期純利益金額																
352円74銭	1,200円00銭																
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありませんが、前期末においては当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額																
	1,087円26銭																

6. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 商品仕入実績

商品仕入実績を事業部門別に示すと、次の通りであります。

(単位：千円)

事業部門別	期 別	前事業年度 〔自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日〕	当事業年度 〔自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日〕
	ゴルフ用品E コマース事業		2,745,229
合計		2,745,229	3,848,155

- (注) 1. 金額は仕入価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社は、受注から販売までの所要日数が短く、常に受注残高は僅少であり、期中の受注高と販売実績とがほぼ対応するため、記載を省略しております。

(4) 販売実績

販売実績を事業部門別に示すと、次の通りであります。

(単位：千円)

科 目	期 別	前事業年度 〔自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日〕		当事業年度 〔自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日〕	
		金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
ゴルフ用品E コマース事業		3,374,410	81.9	4,344,824	78.3
ゴルフ場向けサービス事業		514,352	12.5	879,173	15.9
メディア事業		230,690	5.6	321,991	5.8
合計		4,119,453	100.0	5,545,990	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

7. 役員の異動

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動

新任取締役候補

取締役 玉井 邦昌 (現 CFO)

(3) 就任予定日

平成17年9月27日